

## 最近のシンガポール

内田 ふじ子

シンガポールは、リー・クアンユーの手造り国家と言われている。独立当時は存立が危ぶまれたほどの国家が、新興工業経済国として高度の経済成長を実現できたのは、リー・クアンユーを中心とする政府の国際経済の動きに対する先見の明と柔軟な政策対応そして開発独裁と称されるほどの強いリーダーシップと実行力があつたからである。今年七十二才になるリー・クアンユーは、九〇

年に首相の座をゴー・チョクトンに委譲した後も閣僚としてとどまり影響力を保持しているが、今年六月にマスコミ関係者への講演でマレーシアと

の再統合の可能性にふれる発言をした。それは物質的繁栄を成就したシンガポールが現在直面している問題に対する危機感の表明であろう。このほどシンガポールを訪問する機会があつたので、九〇年以降の主な変化について紹介することとしたい。

### 一、シンガポール経済の変遷

シンガポールは、三一年前にマレーシア連邦から独立して建国された共和制の都市国家である。

国土面積は東南アジアでは最も小さく日本の淡路島ほどであるが、人口は約三百万人で大阪市の人口に匹敵する。人口のうちの七六%が中国系、一五%がマレー系、七%がインド系という多民族国家である。

マレーシア政府のマレー人優遇政策への反発が独立を促したが、他の東南アジア諸国と異なり天然資源に恵まれていないため、頼みは豊富な人的資源と東南アジアのほぼ中心にあるという地理的好条件だけだった。独立前の経済の中心はそれらの特性を活かした中継貿易港としての商業・サービス業であり、輸入代替型工業化政策がとられていたが、独立後、政府は未熟な地場産業に代えて外国企業を誘致することで輸出指向型の工業化を図り、そのために関税障壁の撤廃等の自由化政策を積極的に進めた。また、国際金融センターとしての発展を目指し、六八年にアジアで初めてのオ

フシヨア市場が政府主導で設立された。七八年には為替管理も撤廃された。それらが成功したために、八〇年代前半まで平均して年一〇%近い経済成長率を達成できた。

しかし、過剰な不動産関連投資の反動やアメリカからの外需の減退、一次産品価格の低落による周辺諸国の不況等から、八五年は独立後初めてマインナス成長を経験した。このため、これまでの製造業主導の経済発展には限界があるとの認識から、より付加価値の高い製品への生産体制のシフトや労働力の質の改善等の政策提言がなされ、エレクトロニクスなどのハイテク産業や造船、石油精製といった重工業および金融サービス産業へと産業構造の転換が図られた。八五年のプラザ合意による円高で日本からの生産拠点の移転が相次ぎ、それが家電製品の生産拡大をもたらし、今日では電子製品・部品の国際的に重要な生産拠点と

なった。また、欧米からの国際分散投資の活発化と資金調達・運用のグローバル化の進展が金融・資本市場を育成した。はやくからコンピュータシステム、通信システム、空港、港湾、道路網等の構築に着手したためインフラが整備されており、政治的にも安定しているため、アジア・太平洋地域の統括拠点を設置する企業が増えた。近年では、狭い国内での成長に限界を認め、国内企業の海外進出の奨励政策がとられている。

## 二、民営化

シンガポールではすべての政策は政府機関が中心となって推進されているため、政府機関はあらゆる産業に進出し、経済成長の要となってきた。

国営企業の民営化は八〇年代より世界的な潮流となっており、シンガポールでも八七年からシ

総研「アジア月報」一九九六年八月号)では、政府系企業と市場全体のパフォーマンス比較を行っている。

## 三、経済成長

シンガポール経済は、建国以来昨年まで平均年八・九%もの高い成長率を実現してきた。直近では、エレクトロニクス関連の輸出と設備投資の増大で、九三、九四年が二年続けて一〇%台、九五年も八・八%という高成長であった。しかし、九〇年代になってますます顕著になった労働力不足や世界的な電子部品の供給過剰が、製造業部門の生産の伸びに陰りを見せている。<sup>(注1)</sup> 政府は海外からの労働者受け入れと、より一層のハイテク産業の導入で対応しようとしており、また、国内企業の製造拠点の海外進出や東南アジア地域貿易の中継機能の強化につとめている。

ンガポール航空等の政府機関が相次いで民営化され、証券取引所に上場されている。諸外国の民営化は、一般に国営企業の非効率な経営体質や汚職等の改善で財政建て直しを図るのが目的であるが、シンガポールの場合はそれらのいわゆる「政府の失敗」が民営化の原因ではない。シンガポールの国家財政は良好であり、政府機関は汚職がなく、経営効率が高く、収益性も高いと言われている。<sup>(注1)</sup> 民営化は主に証券市場の活性化を図ることが目的となっている。九〇年にマレーシア株との重複上場が廃止になったために、シンガポール証券取引所メインボードの規模はほぼ半分に縮小したが、九三年に実施されたシンガポール・テレコムという巨大政府機関の民営化・上場で復旧、倍増した。今後も数社の民営化・上場が予定されている。

(注1) 大和俊太「シンガポール政府系企業株価指数」(大和

これまでは、物価や金利、為替の動きがほぼ安定しており、それらが実体経済に影響を及ぼすことはなかったが、高度に外国依存型経済ゆえに対外経済環境の影響を受け易いという不安はつねにつきまといっている。今年の三月シンガポールの呼掛けでアジア欧州首脳会議(ASEM)が開催され、今後欧州との交流が活発化する可能性がある。シンガポール経済は製造業や金融・サービス業が中心ではあるが、商業や運輸・通信業もそれなりのプレゼンスを示している。そのような貿易相手国の多様化やバランスのとれた産業構造により、特定国・特定産業の経済環境の変化が経済全体に決定的な影響を及ぼすことを避けようとしている。

(注2) 九四年末にスタンフォード大学のポール・クルーグマン教授の論文が話題になった(論文「まぼろしのアジア経済」(翻訳中央公論社)。そこでは、シンガポールの

経済成長はたゆまぬ努力(資源の総動員)にもとづくもので、創意工夫(技術革新や生産効率の改善)の形跡は全く認められない、したがって、いずれ人や資本の投入が限界に近づくと成長は鈍化せざるをえない、と述べられている。

#### 四、リージョナライゼーション

近隣諸国が開放的な経済政策を採用し始めたことから、九〇年代になって東南アジア諸国間の経済的な関係が急速に深まってきた。リージョナライゼーション(域内展開)と呼ばれるこの動きは、域内各国間の共同開発事業や相互貿易の活発化となって現れており、近年ではアジア各国のインフラ整備の民活化傾向で一層拡大している。その背景には、欧米にみられる種々の経済圏構想(EU、NAFTA、メルコスル等)による経済のプロック化の進展に対する危機感がある。東南アジアに

においても自立的な地域発展のために、周辺諸国と良好な政治・経済両面での関係を保つ必要性が生じている。シンガポールの輸出入における域内諸国のプレゼンスは高まっており、また、中国やベトナム、インドの共同開発事業への積極的な取り組みがみられる。

#### 五、国際金融センターとしての機能

オフショア市場の設立やSIMEX設立等政府主導の金融・資本市場の育成は、国際金融センターとしてのシンガポールの機能を高め、八〇年代後半以降金融ビジネス部門が大きく成長し、九四年にはGDPの三六%を占める最大の産業になった。しかし、周辺諸国の実体経済の成長や対外市場開放、金融自由化は、域内での金融

的相互依存関係を強める一方で市場間競争が激しくなってきた。<sup>(注3)</sup>近隣諸国に対する金融中継基地としての優位性の低下により、アセアン以外の国々に関する金融サービスや新商品の導入等新たな金融取引機会の発掘が必要とされている。

(注3) 首藤恵「ASEAN資本市場の発展とシンガポールの役割」(日本経済研究所「証券経済」一九九一年一九九五年三月)参照。

#### 六、株式市場

実体経済の成長に伴い株式市場の規模も拡大してきたが、売買回転率の低さで示されるように、流通市場は活性化しているとはいえない。上場企業の多くで政府機関や華人資本家が安定株主として存在しており、浮動株式が少ないこと、また、政府機関による強制貯蓄システムが個人投資家の

育成を妨げていることが原因であるといわれている。政府は株式市場の強化策として政府機関の民営化・上場を推進し、とくに九三年十一月のシンガポール・テレコム社の民営化ではその上場をきっかけに株式投資の大衆化に向けた政策が講じられた。そのため、メインボードの規模は大幅に拡大した。一方、九〇年に開設された外国株専用店頭市場(CLOBインターナショナル)では、現在進行中のクアラルンプール証券取引所の取引システムの整備により、約九割を占めているマレーシア株の売買が行われなくなるものとみられており、同市場の衰退が懸念されている。政府は昨年末に証券取引所に「外国部」を新設することを発表、外国企業の上場勧誘政策を進めている。メインボードの株価は、九〇年の湾岸危機を底に上昇傾向となっていたが、九三年のシンガポール・テレコムの民営化・上場と世界的な金利低下

による海外からの資金流入で急上昇した。ストリート・タイムズ株価指数は九四年一月に史上最高値をつけたが、九六年から割高感が抬頭し低下傾向となっている。

八七年八月から九六年七月までの十年間の月末株価指数を用いて、アメリカ（ニューヨーク・ダウ平均）、香港（ハンセン指数）および日本（日経平均株価）との相関係数を計算すると、それぞれ〇・八九、〇・九四、マイナス〇・五二であった。中国返還を来年に控えている香港株や高値警戒感が出ているアメリカ株との連動性の高さが懸念される<sup>(注4)</sup>ところである。

(注4) 渡部敏明「東アジアの株価の時系列分析」(大蔵省財政金融研究所「フィナンシャル・レビュー」九六年二月)ではアジア各国の株価連動性や米英市場からの波及効果について分析している。

である。

これまでは国内的には順調な経済を背景に政治的安定が保たれてきたが、経済構造上、周辺諸国の問題(南沙諸島問題、来年の香港返還、中台関係、朝鮮半島の安保上の懸念、インドネシア暴動等)が国内情勢の不安定要因となる可能性がある。アジア各国の政治的経済的動向から目を離すことはできない。政府の政策とその運営の舵取り如何が今後ともこの国の命運を握ることになりそうである。

シンガポールで日本の証券会社の現地法人の人が言っていた、「この国はエンドレス・馬拉ソンのトップランナーみたいなもので、勢いが落ちると負ける」

(うちだ ふじこ・当研究所主任研究員)

## 七、社会的・政治的安定性

シンガポールは、国際競争力のある国、ビジネスに最も適した都市、魅力的な都市等の国際的に高い評価が与えられている。そこでは経済成長やインフラ充実度と並んで社会的・政治的安定性が高く評価されている。

シンガポールでは年内に総選挙が行われることが確実視されている。建国以来の与党である人民行動党の得票率は、九二年二月の補欠選挙で七三%だった。経済成長に伴い国民の所得も増加し、今日では先進国をしのぐほどになった。しかし、物質的繁栄は成就したものの、社会的規制の多さに国民の間に一種のフラストレーションや閉塞感が高まりつつあるといわれている。それが選挙結果にどう反映されるか興味もたれるところ